

質問

関係人口の見える化は



石原 武志 議員

町長

町の対応サポーターに登録で

一般質問



関西奥出雲会帰省ツアーにて



島根県人会の会報

質問 関係人口をパターン化すれば、関係深化型でのゆかり型・ふるさと納税型、関係創出型など5つの分類がある。本町の特徴を生かしながら拡大する方向は。

町長 横田高校生、島根リハビリテーション学院の卒業生やU・イーターンなど継続的な地域活動への

参加が期待できるゆかり型とふるさと納税寄付者は延べ1万5千人あり、期待をもって関係拡大に取りみたい。

質問 最終ゴールが見えない。波及効果が検証しにくいなどいくつかの問題点が指摘されている。どう考えるか。

町長 関係人口の最終ゴールは、増加により、移住、定住のきっかけに繋がる。住民との間に愛着や地域づくりへの取組意欲が向上し、課題解決や地域経済の活性化に繋がる。経済的な波及効果や費用対効果が検証しにくく、成果が出るまでに時間がかかる取組と認識する。まずは

地域の特徴を生かした「関わりしろ」や地域課題の掘起こしが必要だ。

質問 「見える化」により個々の付き合いから別のつながりへの広がりが期待でき、継続して将来への関係の拡大・継承も期待できる。人口減少に悩む町への特効薬はないとしても、見

た目にも非常に分かりやすい形の施策を創出するべきだ。報道等で良く見る「ふるさと大使」「〇〇大使」など、見た目で分かりやすい制度づくりにより拡大すべきと思うが考えは。

町長 ターゲットを明確化し効果的にアプローチしていくことが必要。SNSの活用や「関わりしろ」を具体的に考えるワークショップ等の実施や島根定住財団のマッチングサイトへの登録、地区活動の参加者を奥出雲町応援サポーターに登録してもらうことなど「関係人口の見える化を」していきたい。